

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月8日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 知博
 問合せ先責任者 (役職名) IRマネージャー (氏名) 河合 茂 TEL 043-274-5536
 定時株主総会開催予定日 2024年8月17日 配当支払開始予定日 2024年8月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	22,242	5.3	3,270	0.4	3,341	1.7	2,437	1.7
2023年5月期	21,114	7.4	3,256	12.1	3,284	7.2	2,398	11.2

(注) 包括利益 2024年5月期 2,570百万円 (3.8%) 2023年5月期 2,477百万円 (9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	220.85	220.28	12.8	15.2	14.7
2023年5月期	217.67	217.10	13.7	16.4	15.4

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	23,058	19,788	85.4	1,783.60
2023年5月期	20,979	18,400	87.3	1,661.26

(参考) 自己資本 2024年5月期 19,699百万円 2023年5月期 18,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	3,385	△408	△1,313	14,311
2023年5月期	2,384	△254	△1,100	12,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	50.00	—	60.00	110.00	1,212	50.5	6.9
2024年5月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,325	54.3	7.0
2025年5月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		53.2	

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	5.7	3,800	16.2	3,800	13.7	2,700	10.8	244.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	11,844,000株	2023年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期	799,051株	2023年5月期	818,751株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	11,038,068株	2023年5月期	11,016,572株

(参考) 個別業績の概要

2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	22,033	5.4	3,103	△2.4	3,255	1.6	2,374	2.7
2023年5月期	20,901	7.4	3,179	16.5	3,203	△0.3	2,312	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	215.11	214.55
2023年5月期	209.94	209.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年5月期	21,845		18,776		85.6	1,692.60		
2023年5月期	19,978		17,580		87.6	1,586.93		

(参考) 自己資本 2024年5月期 18,694百万円 2023年5月期 17,496百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題（中期経営計画）	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営環境

当社は法人向け及び個人向けにサービスを展開しており、法人向けは陸・海・空のそれぞれの領域における交通・インフラ企業をはじめとした様々な企業に、個人向けはアプリ・各メディアのプラットフォームを通じて一般のお客様に気象サービスを提供しています。当社の売上をけん引するモバイル・インターネット気象事業は主に日本国内で展開しており、自社アプリ「ウェザーニューズ」のサブスクリプションサービス売上及び広告収入で構成されています。当連結会計年度は、日本国内において、気候変動に伴う極端気象の激甚化、気象災害の頻発などを背景に、気象情報へのニーズが一層の高まりを見せました。また、法人向け売上で構成比率の最も大きい航海気象事業はグローバルに展開しています。国や地域をまたぐ大型船舶の長期航海のサポートが主なサービスとなっており、グローバルの海運市場における荷動きや、その背景にある地政学的リスクが当社の業績に影響を与えます。当連結会計年度は、欧州地域における国際情勢の不安定化を受けて荷動きが鈍化しました。

このような経営環境において、当社の売上面では、モバイル・インターネット気象事業において、広告投資を通じた認知度向上によるアプリ利用者数の増加や広告市況の改善等を背景に、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が増加しました。一方で、サブスクリプションサービス売上におけるキャリア向け売上が減少したことで、当初想定より緩やかな売上成長となりました。なお、当社の天気予報サービス「ウェザーニューズ」が2023年の1年間における予報精度(適中率)No. 1を獲得しました。2022年に引き続き2年連続の獲得となります。航海気象事業においては船舶需要の低迷や紅海の物流混乱などで荷動きが軟調に推移したものの、一部顧客のサービス対象航路の拡張やOSR-eの新規受注、また為替の影響もあり増収となりました。陸上気象事業においては、高速道路市場における顧客数の増加により増収となりました。その結果、当期の連結売上高は22,242百万円(前期比5.3%増)となりました。

費用面では、広告投資については足許の天候状況に鑑みた柔軟な投資を実行しており、当期においては想定よりも安定した天候を背景に前期比で減少しました。人件費についてはSaaS型プロダクト開発をはじめとするIT開発人財及び海外事業人財の強化を前年度に引き続き実施したことで増加しました。通信費については開発・運用環境のクラウド化の継続実施に伴い増加しました。

また、一時的な費用として外注費等にかかる費用が発生しました。加えて、中期経営計画に基づき気象データの取得戦略の見直しを行い、その一環として自社開発の気象観測レーダーの生産台数を当初計画から減少させること及び既存のレーダーの利用計画を縮小することを決定し、それぞれ処分費用と評価損などを計上しました。

その結果、営業利益は3,270百万円(前期比0.4%増)、経常利益は3,341百万円(前期比1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,437百万円(前期比1.7%増)となりました。

② 事業別の状況

<航海気象>

海運市場では、欧州の地政学的リスクの高まりを背景として荷動きが鈍化し、アジアにおいても本格的な回復に至らず全体的に荷動きは軟調に推移しました。当社においてはOSR-eなどの新規受注などがあった一方で一部顧客の失注によりサービス提供数は横ばいとなりました。なお、為替の影響もあり全体では増収となりました。

<航空気象>

エアライン市場では、旺盛な訪日需要や国内のレジャー需要を中心に国内・国際線ともに旅客数の回復が継続しました。当社においても国内外のエアライン市場向けの売上を中心に増収となりました。

<陸上気象>

極端気象発生時の拠点防災や輸送影響など物流における安全確保の観点で気象情報のニーズが高まりました。当社の高速道路市場においては、地域特性に基づいた気象情報の提供により顧客数が増加し増収となりました。

<環境気象>

日本と欧州の再生可能エネルギー市場の拡大によるエネルギー気象全般の市場性の高まりが継続しました。当社においては、日本においてSaaS型プロダクトのサービスである「WxTech data」「ウェザーニューズ for business」の販売が堅調に推移し増収となりました。

<その他BtoB>

気候テック事業において、国内企業を中心に気候変動リスク分析サービス「Climate Impact」の採用社数が伸び、増収となりました。

<モバイル・インターネット気象>

テレビCM等の広告投資を継続したこと及び日本国内において気象トピックへの注目が高まったことでアプリ利用者数が増加しました。サブスクリプションサービス売上のうちキャリア向け売上が減少しましたが、広告市況の緩やかな改善やアプリ利用者数の増加を背景に広告収入が増加した結果、全体では増収となりました。

<放送気象>

防災報道において気象情報の重要性がますます高まる中で、サービス運営の効率化や新サービス構築の取り組みを継続しましたが、売上は減収となりました。

事業領域	事業区分		前連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年5月31日) (百万円)	当連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年5月31日) (百万円)	増減率 (%)
Sea	航海気象	BtoB	5,503	5,813	5.6
Sky	航空気象		1,235	1,261	2.1
Land	陸上気象		3,202	3,495	9.1
	環境気象		1,044	1,184	13.4
	その他 BtoB		50	123	142.8
Internet	放送気象		BtoS	2,247	2,159
	モバイル・インターネット気象	7,829		8,206	4.8
合 計			21,114	22,242	5.3
(BtoB事業 計)			11,037	11,877	7.6
(BtoS事業 計)			10,077	10,365	2.9

(参考) 地域別売上高

地域区分	前連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日) (百万円)	当連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日) (百万円)	増減率 (%)
日本	6,616	7,044	6.5
アジア	2,213	2,451	10.7
欧州	1,865	1,984	6.4
米州	341	397	16.4
BtoB事業 計	11,037	11,877	7.6
日本	9,371	9,743	4.0
アジア	705	621	△11.9
欧州	-	-	-
米州	0	-	△100.0
BtoS事業 計	10,077	10,365	2.9
合 計	21,114	22,242	5.3

(注) 1. 前連結会計年度まで、サービス提供の対価として継続的に発生する売上であるツールゲート売上と一時的な調査やシステム販売であるSRS売上 (Stage Requirement Settings) の2つの区分で売上を開示しておりましたが、全体の売上に占めるSRS売上の割合が減少してきたため、売上の区分を廃止しております。

2. BtoS事業：個人向け事業 (Sはサポーターの意) を指します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末に比べて2,078百万円増加し、23,058百万円となりました。負債は、契約負債などの増加により、前連結会計年度末に比べて690百万円増加し、3,270百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当1,324百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,437百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,388百万円増加し、19,788百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は85.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等902百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益3,337百万円を計上したことなどにより3,385百万円の収入（前期2,384百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより408百万円の支出（前期254百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより1,313百万円の支出（前期1,100百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額127百万円を加算し、現金及び現金同等物の当期末残高は14,311百万円（前期末12,519百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率 (%)	85.1	86.8	87.6	87.3	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	244.5	330.0	386.0	351.0	213.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	2.3	2.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	181.2	168.8	220.0	190.9	328.1

(4) 今後の見通し

売上面では、モバイル・インターネット気象事業において、自社配信コンテンツの充実によるサブスクリプションサービス売上と広告事業の更なる拡大を通じた広告収入の増加による継続成長を見込んでいます。また、航海気象事業においては、欧州地域におけるルーティングサービスの拡販による増収を計画しており、その他、陸上気象や環境気象、気候テックなどのBtoB事業においても、SaaS型ビジネスモデルへのシフトによる成長を計画しています。

投資面では、海外の販売体制強化を中心とした人財投資、SaaS型ビジネスの本格展開を見据えたデータ・クラウドへの投資、グローバルの気象データ取得への投資や、モバイル・インターネット気象事業における継続的な広告投資を計画しています。

これらの結果により、2025年5月期は、売上高23,500百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円と見込んでいます。なお為替レートは1米ドル150円を前提としています。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは「船乗りの命を守りたい。地球の未来も守りたい。」という夢に向かって、サポーターとともに最多・最速・最新の気象コンテンツサービスにより気象・環境に関する社会的リスクに対応する「気象コンテンツ・メーカー」になることを基本コンセプトとしており、気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を目指します。

また、このコンセプトの実現のため、「世界最大のデータベース・業界No. 1の予報精度・あらゆる市場におけるコミュニティ」をコアコンピタンスと考え、Full Service “Weather & Climate” Companyとなることが当社のミッションであると認識しています。

(2) 目標とする経営指標

売上高、営業利益率、ROEを主要な経営指標としています。成長市場である気象コンテンツ市場においては、継続的な売上（ストック売上）が発生するサービスの拡販を実現することによって売上高成長を企業成長に結びつけることができると考えています。

(3) 会社の対処すべき課題（中期経営計画）

当社では、2023年6月からの3年間について中期経営計画を策定しており、事業の一層のスケールアップに向けた新たな施策に取り組んでいます。この3年間における具体的な取り組みとして、より多くの企業をサポートできるSaaS型ビジネスモデルへの転換を目指していきます。同時に、人によるリスクコミュニケーション機能をAI型運営モデルによってコンテンツ化させることで運営の生産性を高めていきます。また、BtoSが持つサポーターのネットワークを生かした広報・マーケティング支援等をBtoBでも活用し、BtoBとBtoSのシナジーの創出を狙います。加えて、グローバルビジネス展開を加速させるための海外販売体制の再構築を実施します。また事業拡大の新たな施策として、航海気象事業におけるサービスを通じたCO2削減への貢献や、気候テック事業における気候変動に対応したサービスの展開など、事業成長のみならず地球環境への貢献も行っていきます。

詳細は当社HPの中期経営計画の資料をご覧ください。

<https://jp.weathernews.com/irinfo/plan/>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,521,318	14,313,310
受取手形	29,305	—
売掛金	3,572,137	3,428,022
契約資産	407,197	724,552
仕掛品	72,165	28,447
貯蔵品	204,639	209,876
その他	591,429	704,703
貸倒引当金	△20,970	△16,132
流動資産合計	17,377,223	19,392,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	760,668	1,006,442
工具、器具及び備品(純額)	414,485	360,409
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	41,028	61,046
その他(純額)	54,886	18,461
有形固定資産合計	1,684,130	1,859,422
無形固定資産		
ソフトウェア	522,602	396,389
ソフトウェア仮勘定	10,554	3,574
その他	28,821	26,244
無形固定資産合計	561,978	426,208
投資その他の資産		
投資有価証券	182,071	199,960
繰延税金資産	663,938	770,537
その他	531,918	432,384
貸倒引当金	△21,619	△22,915
投資その他の資産合計	1,356,308	1,379,967
固定資産合計	3,602,417	3,665,597
資産合計	20,979,641	23,058,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,602	65,758
未払金	319,500	342,297
未払法人税等	509,422	620,463
契約負債	106,460	576,088
訴訟損失引当金	15,300	38,866
その他	1,214,293	1,074,758
流動負債合計	2,300,580	2,718,233
固定負債		
資産除去債務	265,039	551,268
その他	13,797	568
固定負債合計	278,836	551,837
負債合計	2,579,417	3,270,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,458,226	1,570,590
利益剰余金	15,824,357	16,937,920
自己株式	△882,415	△858,808
株主資本合計	18,106,668	19,356,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,354	32,627
為替換算調整勘定	188,869	311,040
その他の包括利益累計額合計	209,223	343,668
新株予約権	84,332	81,304
非支配株主持分	—	7,134
純資産合計	18,400,224	19,788,308
負債純資産合計	20,979,641	23,058,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	※1 21,114,563	※1 22,242,915
売上原価	※3 12,150,189	※3 12,832,169
売上総利益	8,964,373	9,410,745
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,708,169	※2,※3 6,140,189
営業利益	3,256,204	3,270,555
営業外収益		
受取利息	1,042	2,488
受取配当金	500	500
保険配当金	6,812	12,182
補助金収入	3,128	23,024
為替差益	57,338	52,420
未払配当金除斥益	2,044	1,828
受取保険金	10,723	—
その他	10,389	9,077
営業外収益合計	91,979	101,521
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	11,249	9,687
和解金	26,399	—
訴訟損失引当金繰入額	14,801	20,868
保険解約損	7,599	—
その他	3,467	42
営業外費用合計	63,517	30,599
経常利益	3,284,666	3,341,478
特別利益		
関係会社清算益	※4 3,947	—
特別利益合計	3,947	—
特別損失		
関係会社清算損	—	※5 4,249
特別損失合計	—	4,249
税金等調整前当期純利益	3,288,614	3,337,228
法人税、住民税及び事業税	896,475	1,009,213
法人税等調整額	△5,934	△108,450
法人税等合計	890,540	900,763
当期純利益	2,398,073	2,436,465
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,355
親会社株主に帰属する当期純利益	2,398,073	2,437,821

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	2,398,073	2,436,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,647	12,272
為替換算調整勘定	69,867	121,991
その他の包括利益合計	79,514	134,264
包括利益	2,477,588	2,570,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,477,588	2,572,265
非支配株主に係る包括利益	—	△1,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,706,500	1,302,857	14,527,595	△907,062	16,629,890	10,707	119,001	129,708
当期変動額								
剰余金の配当			△1,101,311		△1,101,311			
親会社株主に帰属する当期純利益			2,398,073		2,398,073			
自己株式の取得				△254	△254			
自己株式の処分		155,369		24,901	180,271			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,647	69,867	79,514
当期変動額合計	—	155,369	1,296,761	24,647	1,476,778	9,647	69,867	79,514
当期末残高	1,706,500	1,458,226	15,824,357	△882,415	18,106,668	20,354	188,869	209,223

(単位：千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	84,332	—	16,843,930
当期変動額			
剰余金の配当			△1,101,311
親会社株主に帰属する当期純利益			2,398,073
自己株式の取得			△254
自己株式の処分			180,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,514
当期変動額合計	—	—	1,556,293
当期末残高	84,332	—	18,400,224

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,706,500	1,458,226	15,824,357	△882,415	18,106,668	20,354	188,869	209,223
当期変動額								
剰余金の配当			△1,324,258		△1,324,258			
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437,821		2,437,821			
自己株式の処分		112,363		23,607	135,970			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						12,272	122,171	134,444
当期変動額合計	—	112,363	1,113,562	23,607	1,249,533	12,272	122,171	134,444
当期末残高	1,706,500	1,570,590	16,937,920	△858,808	19,356,202	32,627	311,040	343,668

(単位：千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	84,332	—	18,400,224
当期変動額			
剰余金の配当			△1,324,258
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437,821
自己株式の処分			135,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,027	7,134	138,550
当期変動額合計	△3,027	7,134	1,388,084
当期末残高	81,304	7,134	19,788,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,288,614	3,337,228
減価償却費	860,914	600,318
株式報酬費用	135,055	104,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,787	△5,497
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	14,801	20,868
受取利息及び受取配当金	△1,542	△2,988
受取保険金	△10,723	—
保険配当金	△6,812	△12,182
和解金	26,155	—
保険解約損益(△は益)	7,599	—
補助金収入	△3,128	△23,024
コミットメントライン関連費用	11,249	9,687
関係会社清算損益(△は益)	△3,947	4,249
売上債権の増減額(△は増加)	△978,226	199,564
契約資産の増減額(△は増加)	301,263	△317,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	△101,154	38,485
仕入債務の増減額(△は減少)	43,572	△71,075
未払金の増減額(△は減少)	32,722	13,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,703	△140,978
未払費用の増減額(△は減少)	△26,590	12,692
前受金の増減額(△は減少)	2,586	18,791
契約負債の増減額(△は減少)	△59,482	465,069
預り金の増減額(△は減少)	6,653	△29,638
その他	△473,636	30,675
小計	3,183,857	4,253,225
利息及び配当金の受取額	1,522	2,971
保険配当金の受取額	6,812	12,182
保険金の受取額	10,723	—
補助金の受取額	3,128	23,024
コミットメントライン関連費用の支払額	△26,064	△3,105
法人税等の支払額	△794,983	△902,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384,997	3,385,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	72	—
有形固定資産の取得による支出	△350,173	△261,700
有形固定資産の売却による収入	874	46
無形固定資産の取得による支出	△71,225	△113,859
資産除去債務の履行による支出	△1,588	△15,823
投資有価証券の売却による収入	13	—
関係会社の清算による収入	17,111	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,215	△10,410
敷金及び保証金の回収による収入	37,601	5,432
保険積立金の積立による支出	△10,401	△10,401
保険積立金の解約による収入	125,040	—
その他	—	△1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,892	△408,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,100,245	△1,322,209
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△254	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,499	△1,313,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,707	127,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,096,312	1,791,804
現金及び現金同等物の期首残高	11,422,943	12,519,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,519,256	※ 14,311,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 関係会社清算益

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社清算益は、関係会社であるmaruFreight, Inc.の清算に伴う利益であります。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

※2. 関係会社清算損

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWeathernews India Pvt. Ltd.の清算に伴う損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	12,521,318千円	14,313,310千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,062千円	△2,250千円
現金及び現金同等物	12,519,256千円	14,311,060千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・ インターネ ット気象	放送 気象	
一時点で移転 される財又は サービス	SRS	1,500	11,288	28,083	17,003	2,830	42,718	41,448	144,872
	トール ゲート	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,500	11,288	28,083	17,003	2,830	42,718	41,448	144,872
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	SRS	—	69,169	147,288	121,069	13,402	18,738	336,551	706,220
	トール ゲート	5,502,328	1,154,870	3,027,518	906,586	34,460	7,768,319	1,869,385	20,263,469
	計	5,502,328	1,224,040	3,174,807	1,027,655	47,862	7,787,058	2,205,937	20,969,690
顧客との契約 から生じる収 益	SRS	1,500	80,458	175,372	138,073	16,232	61,457	377,999	851,093
	トール ゲート	5,502,328	1,154,870	3,027,518	906,586	34,460	7,768,319	1,869,385	20,263,469
	計	5,503,828	1,235,329	3,202,890	1,044,659	50,693	7,829,776	2,247,385	21,114,563
その他の収益		—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		5,503,828	1,235,329	3,202,890	1,044,659	50,693	7,829,776	2,247,385	21,114,563

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・ インターネ ット気象	放送 気象	
一時点で移転 される財又は サービス	SRS	—	5,067	24,615	16,864	2,280	88,663	39,196	176,686
	トール ゲート	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	5,067	24,615	16,864	2,280	88,663	39,196	176,686
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	SRS	—	45,716	169,859	109,740	40,029	35,451	258,206	659,004
	トール ゲート	5,813,037	1,210,964	3,300,598	1,057,809	80,786	8,082,046	1,861,980	21,407,224
	計	5,813,037	1,256,681	3,470,457	1,167,549	120,816	8,117,498	2,120,187	22,066,228
顧客との契約 から生じる収 益	SRS	—	50,784	194,474	126,604	42,309	124,114	297,402	835,690
	トール ゲート	5,813,037	1,210,964	3,300,598	1,057,809	80,786	8,082,046	1,861,980	21,407,224
	計	5,813,037	1,261,748	3,495,073	1,184,413	123,096	8,206,161	2,159,383	22,242,915
その他の収益		—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		5,813,037	1,261,748	3,495,073	1,184,413	123,096	8,206,161	2,159,383	22,242,915

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) トールゲート型サービス

① 月額固定型

当社グループが構築した共通の基幹インフラをベースに、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ、サービス又は新規に開発したコンテンツを契約期間にわたって継続的に提供しております。これらの売上は顧客毎に予め定めた月額単価を設定し、顧客への役務提供が契約期間にわたって履行義務が充足したものと捉え、一定期間で収益を認識しております。

履行義務の充足から1ヶ月以内の受領を標準条項としており、また重大な金融要素は含まれておりません。

本計上基準を主として適用している事業：航空気象、陸上気象、環境気象、放送気象

② 従量課金型

当社グループが構築した共通の基幹インフラをベースに、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ、サービス又は新規に開発したコンテンツを契約に基づき取引数量に対して提供しております。これらの売上は契約単価にサービス提供の取引数量を乗じて算定し、顧客への役務提供が契約期間にわたって履行義務が充足したものと捉え、一定期間で収益を認識しております。

履行義務の充足から1ヶ月以内の受領を標準条項としており、また重大な金融要素は含まれておりません。

本計上基準を主として適用している事業（取引数量）：

航海気象（船隻数や運航数、航海日数）、モバイル・インターネット気象（契約数）

(2) SRS (Stage Requirement Settings) 型サービス

将来のトールゲート型売上につながるように、顧客との契約に基づき、気象に関するシステム販売、調査や開発業務等を行い、その約束した財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。そのうち、履行義務を充足するにつれて、顧客が便益を享受する場合には、進捗度をシステム仕入、調査や開発業務等に使用されたコストが予想されるコスト合計に占める割合（インプット法）により算定し、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、進捗度の見積りにおける主要な仮定は、予想されるコスト合計です。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,612,174	3,601,442
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,601,442	3,428,022
契約資産（期首残高）	708,461	407,197
契約資産（期末残高）	407,197	724,552
契約負債（期首残高）	163,128	106,460
契約負債（期末残高）	106,460	576,088

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検取時に顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、契約資産が317,355千円増加した主な理由は、陸上気象における長期契約の履行義務の充足によるものであります。また、当連結会計年度において、契約負債が469,627千円増加した主な理由は、陸上気象における前受金の受け取りによる増加が収益の認識による減少を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、98,361千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、実務上の便法を使用しているため、当初の予想残存期間が1年以内の取引は含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	875,508	929,517
1年超2年以内	649,299	356,421
2年超3年以内	134,011	150,182
3年超	15,019	72,880
合計	1,673,839	1,509,002

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業は単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	1,661円26銭	1,783円60銭
1株当たり当期純利益金額	217円67銭	220円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	217円10銭	220円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,398,073	2,437,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,398,073	2,437,821
普通株式の期中平均株式数(株)	11,016,572	11,038,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,996	28,850
(うち新株予約権(株))	(28,996)	(28,850)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。